

○議長（門脇直樹君） 会議を再開いたします。

2番議員の一般質問を許します。2番山本優人君。

○2番（山本優人君） 皆さんおはようございます。議席番号2番山本です。

通告に基づき、一般質問いたします。

はじめに、行政事務の効率化についてお尋ねします。

総務省は、高齢者人口がピークを迎える2040年をシミュレーションした自治体戦略2040構想研究会第2次報告で、「自治体行政はICTの活用を前提として発展する必要がある」と提言しております。2019年には「スマート自治体の推進について」という資料も発表されており、AI、RPAを含めたICTの活用の進め方を提言しています。AI「Artificial Intelligence」という意味だそうでございます。人口知能と、RPA「Robotic Process Automation」、まあ定型作業の意味ということであります。早い話が窓口業務等のああいう定型の業務という意味だということであります。このスマート自治体は、深刻な労働力不足が社会経済の前提となることが予測される中、自治体においては従来の半分の職員で自治体が本来担うべき機能を発揮できる仕組みが必要であり、AIやRPAの情報通信技術の活用によるスマート自治体の転換が必要であるとされております。

人口減少が深刻化しても自治体が持続可能な形で継続的に行政サービスを提供し、住民福祉の水準を維持し、職員を事務作業から開放して、より価値のある業務に傾注し、ベテラン職員の経験をAI等に蓄積・代替することで、団体の規模や能力、職員の経験にかかわらずミスのない事務処理を行えるまちを目指すものであり、各市町村で使用しているシステムを標準化してRPAなどの購入を進め、コスト削減に繋げて効率化を図る必要があると考えます。行政業務の生産性はもとより、住民、企業などの利用者にとって利便性の向上と自治体が行政上の諸課題に的確に対応し持続可能な形の質の高い行政サービスを提供できると考えます。当町においても、スマート自治体を現実的な政策として力強く推進・導入すべきと考えます。

次に、ドローンの活用について。

政府は空の産業革命に向けたロードマップを取りまとめ、平成30年度から無人地帯での目視外飛行の実現と、平成33年度以降の有人地帯での目視外飛行の実現を目指し、技術開発と環境整備を進めることとしています。このような背景を踏まえ、消防本部・消防団、あるいは市町村の防災当局において、ドローンの需要が今後増加していくことが

見込まれることから、消防分野における無人飛行機の活用の手引きが既に作成されています。大きな特徴としては、赤外線カメラを搭載した熱探知が可能なことで、これによって火災の状況を把握し、目視だと発見しづらい人の救助活動に活用するといった事例が数多く起きております。消防の現場は本当に危険な場所が多くて、隊員の安全や災害情報の的確な把握をするためドローンを有効に活用することで、山菜採りの遭難時には時には人が行けないような危険な場所を空撮したり、海難事故に際しては浮き輪を運ぶことや空撮により広範囲な捜索が可能となり、水難事故現場ではドローンが効果的です。ヘリコプターよりも安易で迅速な出動が可能であるため、要救助者の早期発見、被害状況の早期把握が期待されています。通常、水難事故が発生すると、多くの場合、潜水隊が出動します。ドローンには赤外線カメラを搭載すれば、このケースにおいては効力を発揮いたします。水没者も対応が、下がりきるまでであれば上空からでも赤外線水中に沈んだ人間の発見も可能だということでもあります。

このように様々な活用事例があり、活用が期待されているドローンの導入の考えはないのかお尋ねします。

以上2点であります。

○議長（門脇直樹君） ただいまの2番議員の質問に対し、当局の答弁を求めます。森田町長。

○町長（森田新一郎君） 山本議員のご質問にお答えいたします。

1問目の「行政事務の効率化」に関するご質問にお答えします。

はじめに、これまでの町の取り組みについてお答えします。

町では、町村合併時に策定した「新町まちづくり計画」において、行政組織と行財政基盤の強化が必要であるとし、経費の削減や事務の合理化を行う方針を定めております。

その方針に基づき、「職員数の削減」では、平成19年3月に、平成18年度末において147名であった職員数を段階的に41名削減し、計画最終年度である平成28年度に106名とする「八峰町定員適正化計画」を策定し、着実に実行してまいりました。

また、「事務事業の見直し」では、これまで4次にわたる「八峰町行政改革大綱」において重点的に取り組むべき事項を定め、毎年、行政改革懇談会を開催して進捗状況の点検を行ってまいりました。

しかしながら、八峰町誕生とほぼ同時期の平成17年度から、「地方分権一括法」による国・県から市町村への事務移譲が行われ、本町では令和2年度までに81の事務の移譲

を受けており、地方分権推進による町の役割増大の傾向は、今後も続いていくものと考えております。

山本議員のご質問の「定型業務の外部委託」につきましては、以前から公用車運転業務やごみ収集業務、水道メーター検針業務を外部委託としているほか、本庁舎の夜間警備業務も令和2年度から外部委託としたところであります。今後も、外部委託が可能な業務について検討を進めてまいります。

「A I（人工知能）の導入」につきましては、住民からの問い合わせ対応や観光案内、道路の管理等で活用されている事例がありますが、全自治体に対して国が行った平成30年8月現在のA I・R P Aの実証実験・導入状況調査では、A Iについては全国で156団体、割合では9.1%、R P Aについては全国で189団体、割合では11%の市区町村が「導入済み」または「導入予定」と回答している一方、「検討していない」と回答した市区町村は、A Iでは1,212団体、割合では70.4%、R P Aでは1,146団体、割合では66.6%となっております。

また、大半の市区町村が「どのような業務や分野で活用できるか不明」、「参考となる導入事例が少ない」、「導入効果が不明」であることを課題に挙げており、まだまだ導入は進んでいない状況であると認識しております。

A I等の導入は、十分に活用できれば事務の省力化が図られ、より高度な業務に職員を割り当てられるほか、職員のワークライフバランスの改善に繋がることが期待できるものと認識しておりますが、効果が導入・運用経費に見合うかや、特にR P Aの運用において必要となるシナリオ作成等、新たな事務負担も心配されることから、町といたしましては、今後の全国的な導入状況を参考にしながら検討を進めてまいりたいと考えております。

2問目の「ドローンの活用」に関するご質問にお答えいたします。

近年、テレビの撮影などでドローンが使われている場面をよく目にしますが、ドローンは様々な場面で実用化されてきております。

災害発生時のドローンの活用は、土砂崩れや地割れ等が原因で車両が通行できなくなった道路や人が立ち入ることができない災害現場において、的確に被害状況を確認することができるメリットがあります。

また、捜索現場でドローンに赤外線カメラを装着することにより、体温を検知し遭難者の発見に繋がるといった効果も期待できます。

さらに、最近では、被災地へ物資を運搬することや火災現場で消火剤を散布する消火活動や、水害が発生した場合には救助ロープや救命浮環を要救助者へ届けるなど、様々な分野で活用されてきています。

一方、災害現場や捜索活動でドローンを使用するには、ドローンを安全で正確に操縦できる技術を持った人材の育成が重要であり、現場で迅速に情報収集等を行うには、ドローンを操縦する高度な技術が必要となります。さらに、ドローンで救助作業などを行う場合は、ドローンの接触や墜落による二次被害は絶対に避けなければなりません。

災害場所は地形が複雑になっている可能性もあり、狭い箇所での操縦が求められる可能性が高く、また不測の事態にも冷静に対応できる熟練した操作スキルが求められることとなります。

4月25日、三十釜の山菜採り遭難において、捜索3日目となった27日の捜索で、能代市の測量会社から協力をいただき、ナラ枯れ調査で使用しているドローンを使って上空からの捜索活動を行いました。

操縦しているところからドローンが見えている間は、順調にドローンのすばらしい能力を発揮していましたが、密集している杉林の中に入った際には、ドローンの機体が一瞬見えなくなって機体が遠く離れてしまったこともあり、杉の枝に接触し、ドローンが墜落してしまうということがありました。

ドローンについては、操縦技術を持った方でも山林など狭い箇所での操作は大変難しいと伺っています。また、ドローンの飛行は、天候や通信状況、地形などに左右されやすく、長時間の飛行が難しいということも分かりました。

県内の消防本部で購入しているドローンは、機体価格が600万円前後で、その後のメンテナンスやランニングコストなどを考えると、決して安価であるとは言えませんので、また、高い操縦技術を持つ人材の育成には時間もかかりますので、今すぐに導入することは難しいと考えます。

○議長（門脇直樹君） 2番議員、再質問はありませんか。2番山本優人君。

○2番（山本優人君） はじめにですね、職員数、まあ合併時から147人から106人に減ったと。まあそれはそれでよろしいんでございますけども、その106人がこれからも必要なのかということです。どんどん人口が減って、今7,000人台が6,000人台、5,000人台、それでも106人必要なのかと。そういうことに今現在から考えないと駄目だわけでありましてですね、ですからそういうふうな人口減少した際にも職員がまだ106人から5人、10

人減らさなければならない。だけれどもまた仕事量は大して変わらないというふうな状況が私は続くと思うんですよ。それ以上に、何というか、その制度、法律が難しくなっていて、なかなかついていけない職員がどんどんどんどん出てくる。それを補うというのがAI、そういうふうなものではないのかなと私は思ってるわけですね。ですから、今導入事例が少ないから効果の点はどうなのかなという、まあ二の足を踏んでる。そうではなくて、足りないから逆にメーカーはそういう導入の、何ていう、蓄積、そういう蓄積をメーカーは欲しがってるわけですよ。ですから、そういうメーカーとの提携をして、ただでやってもらうという方法も、まあ相手があればですけども、そういう方法だつてあるわけです。ですから、そういうふうなことを提案してメーカーとの接触を図れば、まず図ることが必要なんではないかなと私は思うわけですよ。まあそういうふうに積極的に先端的な仕事を増やす、導入するということで、町のPRにもまず繋がるというふうなことが考えられるわけですね。だからその辺で、まず一旦区切って、その辺についての考え方、どう考えますか。

○議長（門脇直樹君） ただいまの再質問に対し、当局の答弁を求めます。森田町長。

○町長（森田新一郎君） 前段の部分は全く同感であります。もう少し詳しくお話しさせていただきますと、八峰町、八森町と峰浜村、合計の人口部分をずっと調べてみますと、60年間で半分になりました。その先、社会保障・人口問題研究所で2045年までの数字出てますけれども、その部分がまた半分になります。と予測されてます。つまり人口減少のスピードが2倍になってる。60年で半分になったところが30年で半分になる。まあ現在もう21年ですから、24年後なんですけど、そういう状況です。

その一方で、職員は高校卒を採用して60歳まで働いていただくとすれば42年間。大卒の場合は38年間抱えなければいけません、その間に、これまではその人方が退職した後には半分なんですけど、退職する前に半分になります。これをどういうふうな形で定員管理していくかっていう部分が私の頭の中ではまず一つあります。

それと併せて会計年度任用職員です。正職員は現在104名です。それを遥かに上回る数の、まあ旧臨時職員おります、各所署に。この方々をどういうふうな形で活用していくかっていう部分も、もう一つ大きな課題です。臨時職員は1年更新でした。会計年度職員もそうです。だけれども上限がありませんから、10年選手もいます。そういう方々は、今退職してもらえれば、もらうとすれば、生活の一部にその方の給料入ってますから社会不安が起こります。そういう部分もあってなかなか難しい問題であります。そこ

の部分が総論の部分ではどうするのかっていうのは山本議員と認識は全く同じで、その部分が今、私の頭の痛いところであります。

私は、この会計年度任用職員を正職員並みの仕事をやってくださいというふうな形をお願いをして、一部の部署ではそういう形の同じ仕事なってるところもありますけれども、教育現場なんかはそうなんです、町長部局の部分はいまだにそういう正職員の仕事を一部しか任せられないようなそういう状況になってます。ここをまず何とかしたいというふうな形の中で総体的な定員管理をしていきたいと思えます。

それからA I、これは私もどのように進化するか分かりませんから、その部分については注目、着目して取り組んでいきたいと思うんですが、R P Aについては、どういうイメージなのかっていうのは、本当にどういうところに使えるのかってよく分からない。それと、例えば住民異動届とかそういう部分は何万件とか何十万件も来るようなそういう大きな都市部であれば、ある程度納得いくんですが、まあ私どもの役場の窓口業務の部分で外まで行列ができてるのは見たことありませんから、どういう形で効果があるのかなっていうのがちょっともう少し様子を見たいなと思っています。例えば秋田市あたりは、もう常にいつ行ってもなかなか混雑してなかなか自分の番来ないんですけど、八峰町のような小さなところはそういう部分でもそんなに何時間も待つようなそういう状況ではありませんので、まあそういう部分も見極めながら対応していかなきゃいけないというふうに思います。

R P A、確かに定型業務、この部分については自動的に数値みんなパソコンでやってくれますから手入力要らなくなるって話ですので、まあそういう部分でどのくらいの事務量が軽減されるのか、この辺はちょっと分からないんですけど、まあいずれ全く毛嫌いするものではなくて、私どものような小さな町では先陣を切ってモデル的にやってくようなところではないのかなというふうな思いが今の私の考えです。

○議長（門脇直樹君） ほかに質問ありませんか。2番山本優人君。

○2番（山本優人君） R P Aに関しては、八峰町でやるとすれば例えば除雪車の移動とか位置情報を出すとかですね、あとは窓口の案内、この仕事、火葬するにはどうせばいいとかそういうふうなの、音声でガイダンスを流すとか、健康保険はどこさ行って何持ってこえばいいのかというふうな、いろんな結構窓口業務っていうのはあると思うんですよ。だから普段各課に問い合わせられている相談内容を機械に入れておくことによって自動的に機械が返答してくれるというのがR P Aだということですね。

あと、それがなぜ俺必要なのかということですけども、その定型的な業務、それとそういうふうな職員が相談を受けて回答する、これ非常に無駄な仕事だと思って、無駄っていうか単純過ぎて、何ていうか、別に能力ある職員がやらなくてもいい仕事だと思ってるわけですよ。優秀な職員がね、そういうことをやらないで、もっと高度な仕事をしてもらいたい。例えば、これからの八峰町がよくなるための何か方策・業務をどうすれば改善できるか、効率的に改善できるか、そういうふうなことを、あとは移住・定住者がいっぱい来てくれるような方法を考えるとかですね、私はそういうふうな職員になってほしいと思っています。そういうふうなことをするためには、そういう定型業務、まあ窓口業務みたいな、税金の回収とかね、そういうふうな業務は、もっと単純業務として別な外注なり機械がやるというふうな方に向けた方が私はいいと思ってるわけですよ。まあそういうふうなことをすると、今現在の106人が仮に70人になっても私は維持できていけるのではないかというふうに思うわけですけども、どうでしょう。

○議長（門脇直樹君） 当局の答弁を求めます。森田町長。

○町長（森田新一郎君） すいません、私もマスク取らせてもらう。結構たまってきた大変なんで、すみません。

今、山本議員お話になった部分は本当に理想で、まあ誰も反対する者はおらないです。我々行政の仕事というのは、単純業務をやるためじゃなくて、住民が困らないように、住民が困っていることを、まあ住民がよりよい生活ができるようなことを企画・立案・実行する、あるいは誰かに実行させる、これが一番の仕事だと思っています。もちろんその前に住民の生命・財産を守る部分があるんですけど、通常の仕事の部分で。だからそういう定型的な誰もがができるような入力事務とかそういう部分は機械でやってもらえれば、これにこしたことはないっていうのは全く同感です。

ただ、先ほどもちょっとお話しましたが、その件数がねどのくらい、例えば住民からの問い合わせ件数がどのくらいがあって、まあRPAを導入してAIで自動的に返答した時にね、どのくらいの人員を削減できるのかっていった場合は、もうほとんど、まああんまり影響ないと思うんですよ。だからその部分については、やっぱりこう、どういう業務でやっていく。やることはできるんですが、やったとしても大幅に議員がおっしゃるような70人台に職員を下がるような形の部分までは来ないと思います。

自分が昔、県庁に入ったあたり考えますと、信じられないくらいICT化が進んでいます。今、全部手計算で手で書いて電卓叩いてやってたのが、今、エクセルでバンと出

てます。その部分でもすごく便利にはなってきたんですが、この後もどのくらい文明が進化するか、これ見当もつきませんので、まあそういう部分は全国で大きな都市部の方から進んでいくと思いますから、そういう情報を集めることにアンテナを立てて、八峰町でも使える部分であれば是非費用対効果考えながらやっていきたいというふうに思います。

○議長（門脇直樹君） ほかに質問ありませんか。2番山本優人君。

○2番（山本優人君） 町単独でやれないとすればですね、県内の町村会でやってる共同計算何だか、あの中でこうひとつ取り組むという方法もあるだろうと思いますよ。

あと、ひとつ今思い出して非常に疑問に思ってるのは、各課でいろんなこう資料、問い合わせに対する内容っていうのはデータ化してるもんなんじゃないでしょうか。その辺お尋ねします。

○議長（門脇直樹君） 当局の答弁を求めます。

休憩いたします。

午前11時35分 休 憩

.....
午前11時36分 再 開

○議長（門脇直樹君） 会議を再開いたします。

森田町長。

○町長（森田新一郎君） 各課で個別業務のマニュアルみたいな部分はあるそうですが、役場全体としてこれはこうだという部分のそういう質問に対する答え方の部分のマニュアルは持ってないというのが現状のようです。

○議長（門脇直樹君） ほかに質問ありませんか。2番山本優人君。

○2番（山本優人君） 私はその点もですね非常に、これどこか視察行った市町村の時に聞いたんですが、庁内で各課の仕事、問い合わせ、それに対する回答・対応、これを全部データ化してるんですよ。で、役場職員が全部見れる。まあそのマル秘っていうのも多分あると思いますけどね。でも、そういう各課にね問い合わせられた、住民から、まあ外部からの問い合わせ内容を全部データ化して、職員はいつでも誰でも見れると。それによって共有できるわけです、問題点。だから、あそこの各課に行かないと分からないということも別の課で聞ける。別の課の職員が回答できるわけですよ。ついでに聞くんですから、住民に。税務課に行って農村のことを聞く。それがレベルアップであって、

その各課のデータ化、このA I、まあA Iまではちょっと行かないけども、そういうふうなことができる。まあそういうふうに効率化をしてもらえるということが私の言っている意味であってですね、そういうふうにやってもらいたい。職員はそういうふうなことを常に考えて、いずれ町長を狙うような職員になってほしいなと私は思っていますよ。その点どうでしょう。

○議長（門脇直樹君） 当局の答弁を求めます。森田町長。

○町長（森田新一郎君） 私も役場職員の欠点の一つがそこにあると思っています。今、自分が何課に所属しているかの部分をあまりにも強く意識し過ぎるところがあります。その課に行く前にいろんな部署を動いてきてるはずですが、管理職の場合は。だけれども、自分が所管するものしか答えない。そういう風土が職場風土があると思います。これは第1次の八峰町総合振興計画の時に、私、前町長から頼まれてその審議会の委員長をやりました時に感じました。八峰町の下水道等の普及率はどのくらいですかって言った時に、建設課長がいなかったもんですから誰も答えませんでした。だけれども、やってきているはずなんですよね、そういう業務も。けれど、その部分をまずたらい回ししないような形にするっていうのはやっぱり基本中の基本なんで、難しい問題であるんですが、その部分についてはちょっとこの後検討させていただきたいと思います。

基本的に何でもその課の、今担当している課の判断が必要なる部分については無理でありますけれども、単純な質問・問い合わせの部分については誰でも答えられるようなそういう形の役場になっていただきたいなというふうな、そういう思いがあります。まあその部分で、こう次にこうね町の行政を担う方が出てくれることっていうのが大変ありがたいことだと思います。

○議長（門脇直樹君） ほかに質問ありませんか。2番山本優人君。

○2番（山本優人君） まあそういうことを期待して1問目は終わります。

次ですねドローンのことですけれども、まあドローンでも相当大きなドローンもあれば、こんな小さいドローンもあるわけ、おもちゃみたいなの。でも、その高いものを買えというんではなくて、まあほどほどの金額。でもこれ非常にね効果があって、例えば先日遭難の件あったけども、あれは高度を維持しながらやれば夜間でも捜索できるドローンもあるわけです。ですから運転技術が下手でも、別に人探すんでなくて熱センサーで赤外線で探すわけだけでも、おそらくその機械を持ってなかった業者なんでぶつけたと思いますけれども、そのぶつけたのだから、今は木の枝だばちょっと無理だけでも、マンホー

ルの中を飛んで歩くドローンもあって、それは網で囲ったドローンだったんですよ。だからぶつかっても落ちねえんだすね。だから今様々ドローンがあって、それはいろんな場面場面で使われている。

例えば私が今提案して思い出してるのは、例えば農業委員会かな、農業で回ってるか分からないけども、耕作放棄地の監視とか、蕎麦とかそういうのを植えてるのかどうかっていう確認作業、あれ全部人動いてやって奥まで歩いて確認してるわけですね、現場まで。ところがあれは角っこさ行ってブーって一回りして空撮へば、あとやったっす。せば1日で、もしかせば、何時間かでするかも。そういうふうな、まあそれだって全部映像で入ってくるもんだから全部パソコンに画像が残る。だから消えるわけでもないしですね、そういうふうな方法もあるわけですね。

ですから、いろんな方法の可能性があってですね、今どこだっけ、大館のこの東光商会かな、このドローンつくってる会社。ゲームやってる、ドローンで。アミューズメントパークみたいなものになりそう。まあなってるのかどうか分かんないですが、このドローンでゲーム、ドローンを動かして何かコースをめぐって到達するというふうなゲームセンターみたいなそういうゲーム所つくってるんですね。ですから遊びにも使える。こういうふうなことだつて、まあ安いのは1万円程度でもあるんですよ。だからそれを10台ぐらい買って八峰町でそのゲーム大会やるとかですね、いろんなことの可能性があるので、そういうふうなことを全て消防に使えとか、その何百万円もするドローンを買えとかっていうんでなくて、いろんなチャンスがあるので、そういうふうな活用をして町をPRするっていうことが職員にしてもらいたい。で、先ほどの1問目に繋がるわけけども、職員が集まってですね効率化の問題を話してみたり、そのドローンを使ったプロジェクトをいろいろ相談してみたりということが必要なんではないかなど。いかに八峰町をPRするかと、そういうことについての提案はどうでしょうか。

○議長（門脇直樹君） 当局の答弁を求めます。森田町長。

○町長（森田新一郎君） ドローンのすばらしい能力をマイナスイメージ持って答弁したわけではありませんので、ドローンの部分については、ものすごくすばらしい能力を持っていると思ってます。一番分かりやすいのはスマート農業の部分です。これは画像認識の部分と、まあ専門家ですからあれですけども、田んぼごとにどういう肥料をいつ何回まいて、どういうふうにしたら生育はどうだった、悪いところと良いところがどうだったっていう部分も全部、それは熟練した農業技術、勘で頼るその勘に優れた人でなくても、

新しく入った方でもそのデータをもとにしてすばらしい作物を生産できますので、分かりやすいのはその部分が一番分かりやすいかなと私は思っています。

それで、ドローンの部分も、今回の町政要覧もドローンで撮影した写真も掲載されています。そういう意味では非常に、ただ災害現場は先ほど申し上げましたように、こう死角が見えなくなって搜索範囲が広がってしまうと、やはり操縦する人が見えなければ、今ね議員おっしゃったように自動的に動いてくるようなドローンが出てあればいいんですけど、その部分については、まあすごくいいなとは思いますが。

災害の部分からっていう形になったんで、導入する考えはないというふうな形のお答えしましたけれども、今お話になったような提案の部分であれば、まあどういう形で動かせるのかね、実際にどういう、技術持たなくてもやってる人もいますから、こうそういう部分も含めてちょっといろいろあるようですから調べてみたいと思います。

○議長（門脇直樹君） ほかに質問ありませんか。2番山本優人君。

○2番（山本優人君） 是非ですね、災害のことは本当はこれ、災害の部分に関しては本来は町でなくて消防署がやってければいい。本当は広域消防、広域のものを管轄でやっていければいい。広域の方は入ってらるか。入ってない、まだ。

（「まだ入ってない」と呼ぶ者あり）

○2番（山本優人君） まだ入ってない。

（「県内では大館消防」と呼ぶ者あり）

○2番（山本優人君） 本来は広域でやってもらえれば一番いい話ですよ。あるいは救急で介助に行ったり、山、搜索したりするんで。まあそれは広域の時に町長が提案してもらえればいいなと思います。まあ私も委員なので、その時出したいと思いますが、まあ今回の先ほどのドローンの町での使い方というのは、いろいろなチャンスがあるし、使うことによって町のPRもできるし、職員も楽になるしといういいことづくめなので、まあただ職員の操作技術、まあこれはいろんな場所があるのでそれは是非行ってもらわないと、どうにもならないんですけど、それについては積極的に導入する方向で考えていきたいということよろしいのでしょうか。

○議長（門脇直樹君） 当局の答弁を求めます。森田町長。

○町長（森田新一郎君） 先ほどの農業委員会の耕作放棄地の部分、これ、あと税務の方の部分で、昨年度かなりの金額の予算をつけて航空写真を撮りましたので、そういう部分の段階もあるんですけど、基本的にこの後の部分考えれば文明の利器を業務に使う

効率化を図っていくっていう部分は必要ですので、どのくらいのドローンを、まあどう
いう形の資格を持たないと操縦できないのかまだ私分かりませんので、そういう文明の
利器を使う方向で検討させていただきたいというふうに思います。

- 議長（門脇直樹君） ほかに質問ありませんか。
- 2番（山本優人君） ありません。
- 議長（門脇直樹君） これで2番議員の一般質問を終了します。

休憩いたします。午後1時より再開いたします。

午前11時46分 休 憩

.....
午後 1時00分 再 開